

学校での「がん教育」の推進について

東大病院 放射線科 中川恵一

がん対策推進基本計画では、学校での健康教育に関して「がんそのものや、がん患者に対する理解を深める教育は不十分」と指摘した上で、『5年（29年6月）以内に、学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中で「がん」教育をどのようにするべきか検討し、検討結果に基づく教育活動の実施を目標とする』と定めている。これを受けて、日本学校保健会に設置された「がんの教育に関する検討会」の報告書は、教師による授業と、医療者やがん経験者などの「外部講師」による授業を推奨している。この「報告書」は全国市町村教育委員会に送付され、徹底されている。

年度を追うごとに「がん教育」の先行実施自治体が増えているが、それらも、この基本計画の理念に沿った上で、がんという病気を理解するだけではなく、「いのちの大切さを学ぶ」という視点から、計画・実践されるべきである。そのためには、推奨教材などを中央で選定することで、医学的事実からの逸脱やがん患者への偏見などを未然に防ぐ必要があるだろう。とくに、学習指導要領が改訂されるまでは、ある程度の枠を中央で設定した上で、現場教師の自主性を尊重していくのが妥当と思われる。

また、現学習指導要領では、がんが「生活習慣病」のなかで扱われているため、がん患者への偏見や差別を助長する危惧があり、次回の改定で、がんを生活習慣病からはずした上で、独立の柱とすべきであろう。

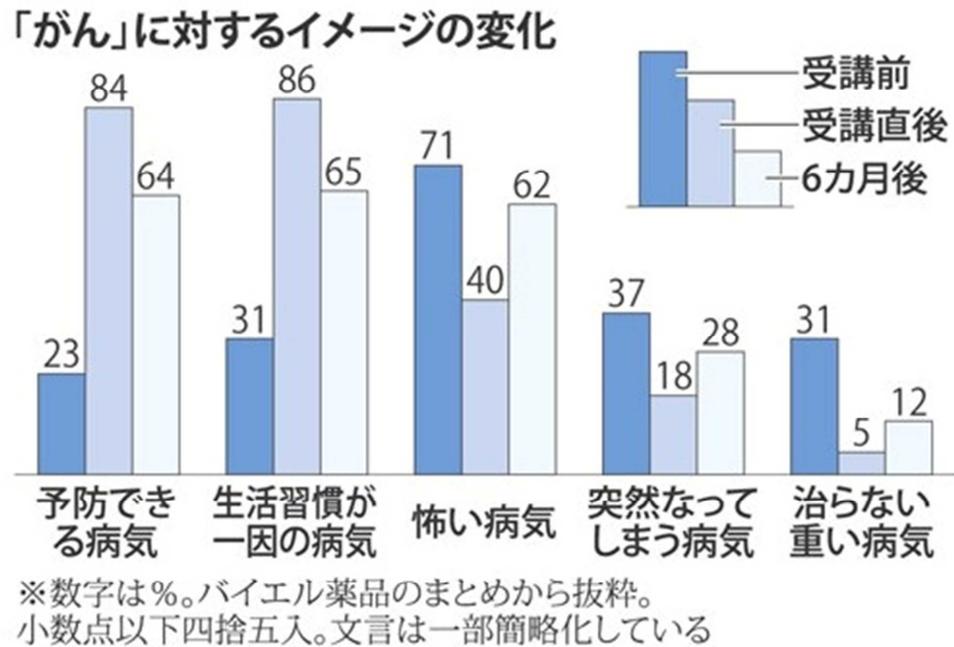
参考：3年前から、「生きるの教室」という「出前授業」を実践している。「がんの予防法」、「がん検診の大切さ」、「がんとの向き合い方」などを理解してもらう他、がん経験者との対話などを通じて「命の大切さ」、まで考えてもらっている。また、「熟議＋意見創発」型の授業の進め方も大きな特徴。これまで、青森、秋田、山口、愛媛など、地方を中心に中学校10校へ出向き、約1300名の中学2年生に授業を実施した。

9校、約1100名の中学2年生を対象に、がん教育受講の前後、さらに半年後に調査を行ったアンケート結果の一部を以下に紹介（毎日新聞HPから引用）

文科省のモデル事業では、事前・事後のアンケート調査のみだが、こうした試みでは、半年後に生徒がどのような意識をもっているかも重要である。

「がんを知る」授業:広がる

2013年12月01日



また、同アンケートでは、受講後には89%が「家族にがん検診を受けるように勧めようと思う」と回答し、6ヶ月後、実際に48%の生徒が「家族にがん検診を受けるように勧めた」と答えた。子供から親への広義の「逆世代教育」が進み、検診受診率の向上に資する可能性も大きい。